

# MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2015 年 10 月調査

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2015 年 10 月 2 日～10 月 5 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。今回は個人投資家の皆様の相場観および新規公開株（以下「IPO」）と未成年者少額投資非課税制度（以下「ジュニア NISA」）に関する意識について調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、2009 年 11 月以降月次で調査結果を公表しております。

（※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。）

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

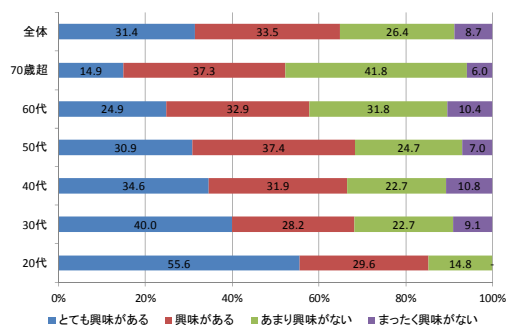
## ■調査結果

### 1. 今月の特別調査～IPO について～

#### (1-1) 個人投資家の約 65%が新規公開株（IPO）への投資に興味がある

個人投資家に IPO への関心をたずねたところ、約 65%が関心をもっていることがわかりました。20 代の約 85%が「興味がある」と回答するなど、特に若い層において IPO への関心度が高いことがわかりました。

グラフ1-1: 若い投資家ほどIPO投資への関心が高い

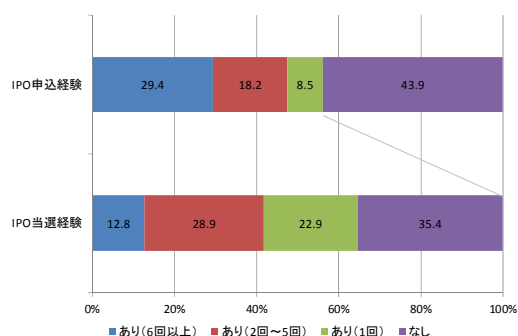


(出所) マネックス証券作成

#### (1-2) 個人投資家の半数以上が IPO の申込経験があり、そのうち当選経験があるのは約 65%

調査に回答した個人投資家のうち半数以上が過去に IPO の申込経験があり、そのうち約 65%が IPO に当選したことがあるとわかりました。IPO に申込経験がある個人投資家のうち「6 回以上申し込んだことがある」と回答した割合が最も高く、一部の個人投資家は熱心に IPO に申し込んでいることがうかがえました。

グラフ1-2: 個人投資家の半数以上がIPOの申込経験あり

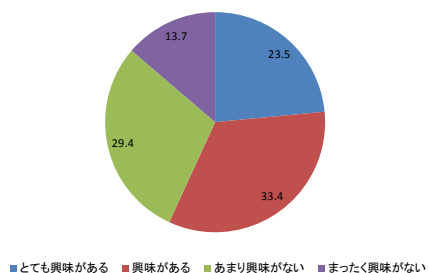


(出所) マネックス証券作成 (※)IPO当選経験は、IPOの申し込みありの方に限定した質問です

#### (1-3) 投資家の約 57%が日本郵政グループ 3 社の IPO に興味

まもなく行われる日本郵政グループ 3 社の IPO への関心をたずねたところ、約 57%の投資家が「興味がある」と回答しました。時価総額の大きさや話題性の高さから、半数以上の投資家が関心を抱いていることがわかりました。

グラフ1-3: 約57%が日本郵政グループ3社のIPOに興味



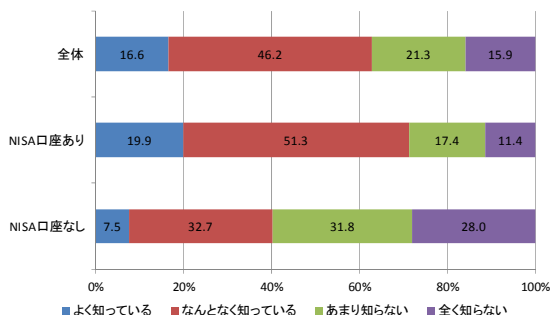
(出所) マネックス証券作成

2. 今月の特別調査～ジュニア NISA について～

(2) ジュニア NISA の認知度は約 63%

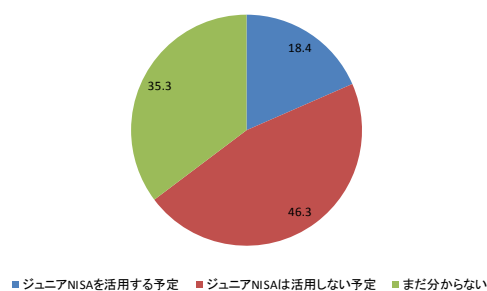
2016 年 4 月からはじまるジュニア NISA の認知度は約 63%でしたが、ジュニア NISA を家族（子ども、孫など）のために活用しようとしている個人投資家は約 14%にとどまりました。「まだわからない」と回答した個人投資家が約 35%にのぼることから、実際に制度が始まってから活用について検討したいと考えている個人投資家が多いことがわかりました。

グラフ2-1: ジュニアNISAの認知度は約63%



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: ジュニアNISA活用を決めている方は少数派



(出所) マネックス証券作成

3. 株式市場を取り巻く環境について

(3-1) 米国株 DI<sup>(※1)</sup> が 2 ヶ月連続で上昇

今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねたところ、米国株 DI と中国株 DI が 2 ヶ月連続で上昇した一方、日本株 DI は低下しました。米国株 DI は今年の 3 月以来半年ぶりの高水準で、個人投資家の米国株への強気度合いが増してきたことがうかがえます。

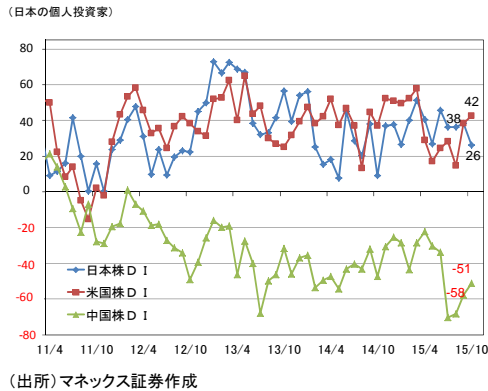
米国経済は世界経済の中で相対的に景気が堅調に推移していますが、加えて、調査期間中に発表された 9 月分の雇用統計が低調で早期の利上げ期待が後退したことも個人投資家を強気にさせた一因となったのかもしれませんが。中国株 DI は 2 ヶ月連続で上昇したものの低水準が継続しており、個人投資家の中国株の見通しは暗いままのようです。

【日本株 DI】 (2015 年 9 月) 38 → (2015 年 10 月) 26 (前回比-12 ポイント)

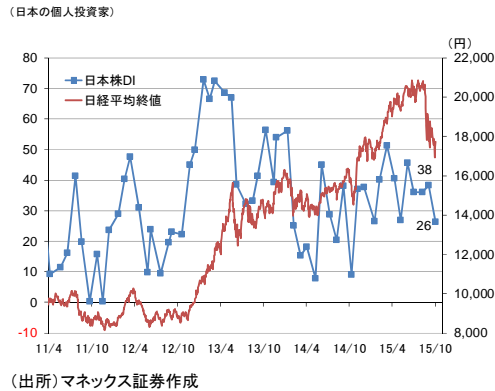
【米国株 DI】 (2015 年 9 月) 38 → (2015 年 10 月) 42 (前回比+4 ポイント)

【中国株 DI】 (2015 年 9 月) -58 → (2015 年 10 月) -51 (前回比+7 ポイント)

グラフ3-1: 今後3ヶ月程度の株価予想



グラフ3-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

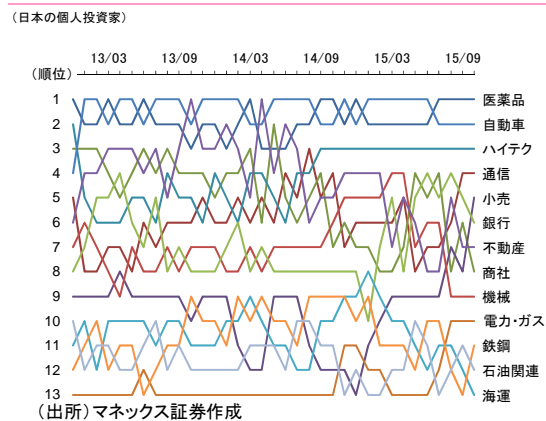


(※1) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント  
DI がプラス: 「上昇すると思う」と回答した割合が多い。DI がマイナス: 「下落すると思う」と回答した割合が多い。

**(3-2) 業種別魅力度ランキングで小売が5位にランクアップ**

個人投資家に「魅力的だと思う業種」についてたずねました。1位から4位までの業種は前回調査から順位が変わらず、「医薬品」が4ヶ月連続で首位となりました。今回の調査では「小売」が前回調査（2015年8月~9月実施）の8位から5位に順位を上げたことが特徴的でした。インバウンド消費の盛り上がり中国をはじめとする世界経済の鈍化懸念が高まる中で、「小売」はもし世界的な景気後退が起きたとしても比較的業績への悪影響を受けにくいとみられることから、投資家の注目が高まったのかもしれませんが。

グラフ3-3: 業種別魅力度ランキング(月次)

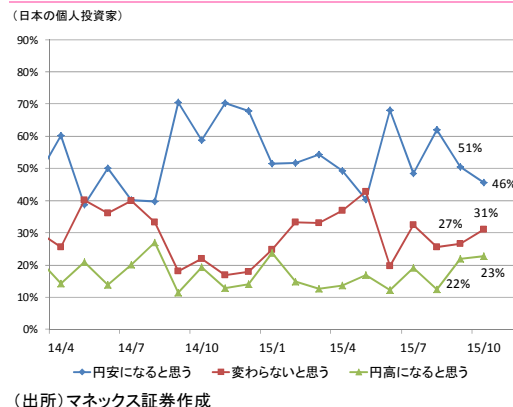


**4. 為替市場について**

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場、円安にならないと予想する投資家が増加

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、「円安になる」と回答した投資家の割合は前回調査と比較して5ポイント減（51%→46%）、「変わらない」と回答した投資家は4ポイント増（27%→31%）、「円高になる」と回答した投資家は1ポイント増（22%→23%）と、円安にならないと予想する投資家が増加しました。米国の早期利上げ観測が後退し、米ドル/円が一時118円台まで円高に振れたことから円安を予想する投資家の割合が減少したようです。

グラフ4: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想



### 5. 個人投資家の日本株取引について

日本株への投資意欲に関するDI<sup>(※2)</sup>は3項目揃って低下

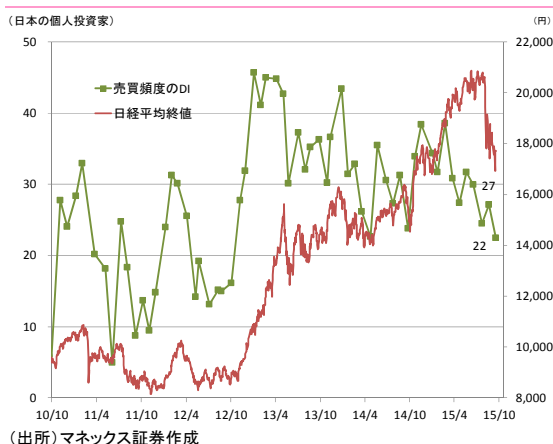
今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」ごとにたずねたところ、前回調査から3項目ともDIが低下しました。日経平均が一時1万7000円を割り込む水準まで下落したことに加えて、ボラティリティの高い相場が続いたことが、投資家の日本株の先行きに対する不安心理を増加させたのかもしれません。

【売買頻度のDI】 (2015年9月) 27→(2015年10月) 22 (前回比-5ポイント)

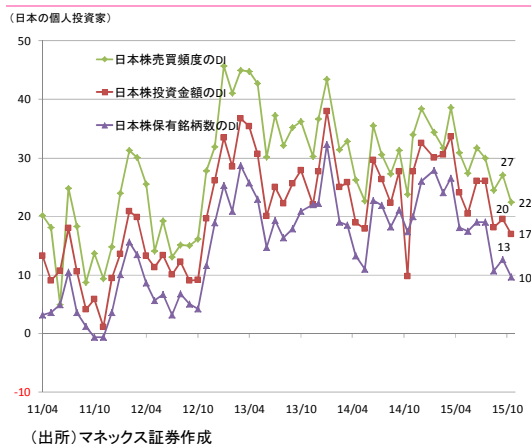
【日本株投資金額のDI】 (2015年9月) 20→(2015年10月) 17 (前回比-3ポイント)

【日本株保有銘柄数のDI】 (2015年9月) 13→(2015年10月) 10 (前回比-3ポイント)

グラフ5-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ5-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(※2) 売買頻度、日本株投資金額、日本株保有銘柄数について「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

### 6. 注目するトピック

日本の「金融政策」と欧州の「政治・外交」への注目高まる

日本の「金融政策」と欧州の「政治・外交」への関心が高まりました。前者は調査期間が金融政策決定会合の目前で、追加金融緩和が発表されるのではないかとの報道が増えたことが要因と思われます。また、欧州の「政治・外交」への関心が高まった背景には、欧州への多数の難民流入が国際的な問題となって連日のように報道されたことがあげられるでしょう。さらにフォルクスワーゲン社の排ガス規制逃れ問題が大きく取り上げられたことも、欧州への注目を高めた要因と言えそうです。

グラフ6-1: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	-2.1	0.6	2.6	2.1	1.7
マクロ経済	2.8	-0.4	2.8	0.1	0.2
為替動向	1.9	-6.7	-2.6	-5.3	-0.1
金利動向	0.7	-1.0	-0.7	-6.4	1.1
金融政策	5.8	1.5	-4.3	-11.9	-0.3
政治・外交	1.0	0.1	6.5	-2.1	-0.1

(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

グラフ6-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	84.2%	47.9%	15.9%	18.6%	9.6%
マクロ経済	57.3%	63.2%	28.0%	37.3%	18.5%
為替動向	63.3%	65.2%	22.5%	13.8%	14.1%
金利動向	42.8%	74.6%	16.1%	11.8%	8.4%
金融政策	65.7%	67.3%	23.4%	29.2%	9.0%
政治・外交	62.3%	54.4%	33.7%	50.2%	17.9%

(出所) マネックス証券作成

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

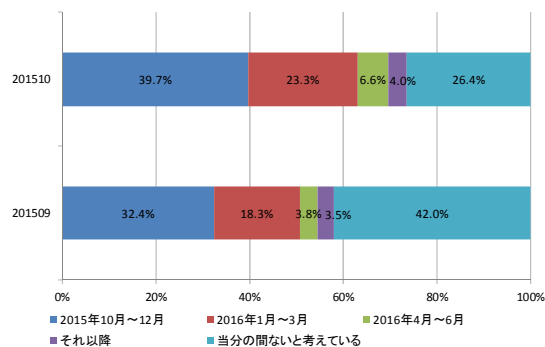


## 7. 日米中央銀行の金融政策について

### (7-1) 日銀の追加金融緩和が行われると予想する投資家の割合が大きく増加

今年中または2016年以降に追加金融緩和が行なわれると回答した投資家の割合が73.6%と前回調査の58.0%から大きく増加しました。8月分のコアCPI(消費者物価指数、生鮮食品を除く総合)がマイナスに転じたことや、4-6月期に続いて7-9月期のGDPもマイナス成長となるのではないかとの報道が出ていることから、日銀は追加緩和に動かざるを得ないとの見方が強まったのでしょうか。

グラフ7-1: 日本銀行の追加の量的緩和について

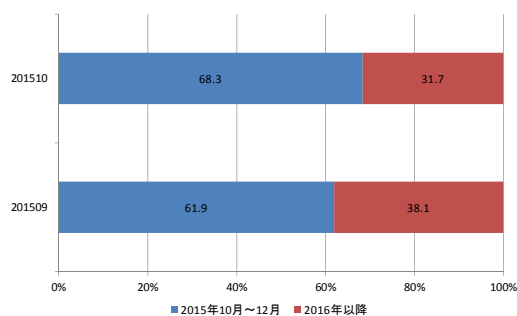


(出所) マネックス証券作成

(7-2) FRB の年内利上げを予想する投資家が増加

FRB の利上げ開始時期について、10 月または 12 月に利上げを開始するだろうと回答した投資家が 68.3%と多数を占め、前回調査から比率が高まりました。9 月分の雇用統計（10 月 2 日発表）は低調でしたが、FRB 関係者は引き続き年内の利上げ開始に意欲を示しているとあって、年内利上げを予想する投資家が増えたようです。

グラフ7-2: 米FRBはいつ利上げを開始するか



(出所) マネックス証券作成

## ■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

9月以降の日本市場は非常に激しい値動きが特徴的でした。月初から日経平均が700円以上下落して始まるとその後も大きな値動きが続きました。9月9日には日経平均が1,343円高と歴代6位の上げ幅を記録しました。一時は1万9000円近くまで上昇し持ち直したかに思われた日経平均ですが、再び下落基調を強め9月末に一時1万7000円を割り込みました。

その後10月に入ると日経平均は5日続伸して一気に1万8000円台を回復と嵐のようなマーケットでした。このような荒っぽいマーケットでは投資家の皆様が安心して投資することは難しく、日本株DIが3項目揃って低下する要因になったと思われまます。投資家の皆様の不安心理払拭にお役に立てるよう、マネックス証券では様々な投資情報を提供しておりますので、ご活用いただければ幸いです。

今月の特別調査では新規公開株（IPO）とジュニアNISAについてお聞きしました。IPOは過去の実績では公募価格が初値に対して安い場合が多かったことから（2015年10月6日付最新情報「[IPO投資、過去の成績は、こうでした。](#)」をご参照ください）、個人投資家の間で高い人気を博しています。調査においても6割以上の投資家が「IPOに興味がある」と回答し、半数以上が実際にIPOに申し込んだ経験をお持ちでした。

マネックス証券では投資家の皆様のニーズにお応えするため、以前から多数のIPOを取り扱うことに尽力してまいりました。また、2005年にはオンライン証券として初のIPO主幹事も務めました。IPOの取り扱い開始以来一貫して投資家の「公平性」に強いこだわりを持ち、コンピューターによる無作為抽選を行うことで人間の恣意性を排除し、どのお客様にも等しく当選する可能性がある仕組みとしております。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部

2015年10月7日執筆



## ■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家  
 回答数： 881  
 調査期間： 2015年10月2日～10月5日

### 【性別】

男性	女性
85.9%	14.1%

### 【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.1%	3.1%	12.5%	29.5%	27.6%	19.6%	7.6%

### 【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
23.7%	18.3%	19.8%	24.7%	9.1%	4.4%

### 【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
4.7%	17.3%	34.1%	29.4%	14.6%

### 【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
9.3%	15.7%	22.8%	52.2%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

## マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会